

平成22年第1回沖縄県議会(一般質問)

質問者 當間盛夫 議員

(観光商工部観光振興課 : 2764)

2 観光政策について

(質問要旨)2-(3)

新しい沖縄観光を創造するイベントは急務であるが、マリニック・海のオリンピックの県内開催は、全国・世界に沖縄をアピールする絶好のチャンスである。知事の見解を聞きたい。

(マリニック・海のオリンピックの県内開催について)

(答)

「マリニック」については、まだその詳細な内容を把握しておりませんので、内容の具体的な説明を伺ったうえで、その実施の可能性、本県の生涯スポーツの振興及び観光振興に対する効果等について、関係機関も含め検討して参りたいと考えております。

平成22年第1回沖縄県議会(一般質問)

質問者 當間盛夫 議員

(企画部交通政策課 : 2045)

3 交通・物流政策について

(質問要旨)3-(1)

那覇空港の滑走路増設の早期着工に向けての取組状況を聞きたい。

(那覇空港の滑走路増設の取組状況について)

(答)

那覇空港の滑走路増設については、昨年8月に滑走路間隔1,310mに基づく施設計画が策定され、新年度は、事業主体である国において環境影響評価のための現地調査等を実施する予定であります。

県としては、一日も早い供用開始を目指し、引き続き国と連携して同事業を推進するとともに、必要な予算の確保及び工期の短縮等を国に要請してまいります。

平成22年第1回沖縄県議会（一般質問）

質問者 當間盛夫 議員

（企画部交通政策課：2045）

3 交通・物流政策について

（質問要旨）3-（2）

全国の高速道路無料化は沖縄県の観光等に打撃であり、沖縄県の航空路・海路についての取組・対策と課題を聞きたい。

（高速道路無料化に対応した沖縄県の航空路や航路に関する取組について）

（答）

沖縄県は島嶼県であり、全国の高速道路網とも遮断されているため、航空輸送や海上輸送に頼らざるをえないことから、県では、補助制度や着陸料等の軽減措置により、航空路及び離島航路の維持確保と負担軽減を図っております。

沖縄県にとっては、全国の高速道路無料化によるコスト引下げ等の恩恵は少ないため、

航空輸送や海上輸送のさらなる負担軽減は大変重要な政策課題であります。

県としましては、運賃の低減化を図る新たな仕組みの構築が図られるよう、国や市町村と連携して取り組んでまいります。

平成22年第1回沖縄県議会(一般質問)

質問者 當間盛夫 議員

(観光商工部商工振興課 : 2337)

3 交通・物流政策について

(質問要旨)3-(3)-ア

沖縄の物産の振興・活性化は、販路拡大と輸送費軽減がポイントと考えるが、その取組状況と対策を聞きたい。

(県産品の販路拡大と輸送費軽減について)

(答)

県産品の販路拡大につきましては、国内外の主要都市において、商談会や物産展等を開催しているほか、香港市場において、販路開拓に積極的な企業の人材育成や広報宣伝活動を支援しております。

これらの取組により、国内では県産品の認知度が高まり、海外では香港、シンガポール等の高級スーパーにおいて、黒糖、塩、泡盛

(次頁へ)

等が定番商品として流通するなど、県産品の販路は着実に広がっております。

輸送費の軽減につきましては、全日空の国際貨物便の就航による効果が期待されるため、現在実施している、貨物コンテナの借り上げによる県産品輸送の実証事業の成果を踏まえ、更なる販路拡大に取り組んで参りたいと考えております。

平成22年第1回沖縄県議会(一般質問)

質問者 當間盛夫 議員

(農林水産部流通政策課 : 2255)

3 交通・物流政策について

(質問要旨)3-(3)-イ

沖縄の農林水産業の振興・活性化は販路拡大と輸送費軽減がポイントと考えるがその取組状況と対策を聞きたい。

(農林水産物の販路拡大及び輸送費軽減について)

(答)

県では、農林水産業の振興を図るため、定時・定量・定品質の出荷が可能な拠点産地を育成するとともに、流通・販売対策の強化に取り組んでおります。

具体的には、流通対策として、

- ① 航空輸送から低コストな船舶輸送への移行促進

(次頁へ)

- ② 船舶とJRを活用した複合ルートの開拓
- ③ 船舶を活用した野菜類の混載等による
効率的な輸送
- ④ 各輸送手段に適した高鮮度保持技術の
開発

などにより、流通の効率化及び輸送コストの低減に取り組んでおります。

販売対策については、

- ① 物産公社等と連携した県産農産物フェア
等の開催
- ② ゴーヤーやマンゴー、モズクなど各種
農林水産物販売促進キャンペーンの実施
- ③ 首都圏量販店におけるインナーショップ
による販売促進
- ④ 首都圏における野菜パイヤ、アセロー
ラ等新たな品目の販路開拓の実証

などにより、販路の拡大を図っているところであります。

(次頁へ)

また、海外については、「輸出航空貨物スペース確保実証実験事業」により、JAと連携して、青果物や加工品の販売活動を展開することとしているほか、平成22年度は、畜産物の販路拡大を図るため、関係団体と連携して「県産食肉海外販路拡大事業」により、海外市場の開拓及び市場調査を行う予定であります。

平成22年第1回沖縄県議会(一般質問)

質問者 當間盛夫 議員

(企画部交通政策課 : 2045)

3 交通・物流政策について

(質問要旨)3-(4)

J T Aの経営確保・航路確保は雇用問題を含めて県民の翼として県の重要課題であるが対策と取組を聞きたい。

(J T Aの経営及び航空路の確保、雇用について)

(答)

日本航空の経営破綻による沖縄県への影響については、沖縄関係路線は日本航空グループにおいて重要な拠点であり、先に廃止の発表のあった北九州や神戸路線以外に、沖縄関係路線の整理・統合は検討されていないとの説明を受けております。

(次頁へ)

また、日本航空は今後、運航事業に特化するため、運航と関連の低い事業を整理していく方針であることから、JTAの経営は確保され、雇用への影響はないとのことであります。

県としては、今後の再生計画策定の動向を注視し、県民の不利益となることのないよう対応してまいります。

平成22年第1回沖縄県議会(一般質問)

質問者 當間盛夫 議員

(企画部交通政策課 : 2045)

3 交通・物流政策について

(質問要旨)3-(6)

離島振興からすると新造船建造補助金は当然であり、ユニバーサルサービスからの視点で予算確保が出来ないか見解を聞きたい。

(離島航路の新造船建造費補助について)

(答)

県では、これまでも、船舶建造を行った離島航路事業者に対して、建造に伴なう船舶の減価償却費、借入金の利息等を含む欠損額について、国や市町村と協調して補助することにより、建造後の負担も軽減し、離島航路の維持確保及び安定運航に努めているところであります。

これまで、船舶建造費を直接補助する制度はありませんでしたが、離島航路事業の経営

環境の悪化に伴い、国において、平成21年度に離島航路補助制度が拡充が図られ、公設民営化や省エネ化のための船舶建造等に対する一部補助が新設されたところであります。

また、同年度に創設された地域活力基盤創造交付金も、離島航路の船舶建造を対象としております。

県としましては、これらの補助金の活用について、個々の事業者にとってどのような支援が適しているかを見極めながら、国や市町村と連携して検討してまいります。